

令和 6 年度分 事務事業評価シート（物価高騰臨時交付金）

① 安曇野市物価高騰対策支援金給付事業（927,571,165円）

1. 基本内容												3. 評価			
番号	款	項	目	節	所管課等	事業内容 (目的・方法)	支出額 (円)	事業着手	事業完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
	詳細事業コード		詳細事業名		件名					目標	実績				
1-1	2	2	1		税務課	目的：物価高が続く中で、低所得の方々の生活を維持する 方法：低所得世帯へ支援金を給付する	2,717,000	令和6年3月	令和6年12月	給付開始時期		対象者の個人住民税及び所得税の定額減税及び不足額給付に対応した課税計算が行えるようシステムを改修しました。	本事業のシステム改修により、確定申告の受付や、給与支払報告書及び公的年金等支払報告書の取込が実施でき、定額減税額や不足額給付に必要な課税データを適切に算出することができました。	定額減税が住民税と所得税で実施され、異なる税目の不足額給付を合算して実施する制度であったことから、総務省、国税庁、内閣官房それぞれの情報を注視する必要があり、それぞれ現場レベルでの制度全体の把握や改修後の運用が困難でした。	今回のシステム改修により計算された課税データを元に不足額給付が実施されますが、それ以降は本事業と同様の事業の実施予定はありません。
	102400		市民税賦課等総務費		安曇野市物価高騰対策支援金給付事業					R6.10月	R6.7月				
1-2	3	1	1		福祉課	目的：定額減税（1人あたり4万円）の恩恵を十分に受けられない者を支援するため。 方法：住民税課税情報に基づき、定額減税しきれない人へ給付金を支給する。	764,518,217	令和6年5月	令和7年3月	給付開始時期		・定額減税しきれない人へ、減税しれない額（1人あたり上限4万円）を支給しました。 ・支給実績 給付者数：18,067人 給付額：743,330千円	・定額減税しきれない人への給付により、物価高騰の影響を受けた課税者を支援することができました。	・自治体ごとに要綱制定、受付体制の整備、システム開発等の事務が必要となり、事務量が増加しました。 ・対象者の抽出から通知の発送を経て、最終的に支給するまでの手続きの簡略化と事務の効率化が課題です。	・令和7年度には、不足額給付の支給が予定されているため、これまでの給付事業のノウハウを活かし、迅速で正確な支給に努めます。また、オンライン申請等による手続きの簡略化と事務の効率化を図ります。
	103082		令和6年度定額減税に係る調整給付金給付事業		安曇野市物価高騰対策支援金給付事業					R6.10月	R6.9月				
1-3	3	1	1		福祉課	目的：エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため。 方法：令和6年度新規住民税非課税化世帯に対し、10万円を支給する。	91,297,271	令和6年6月	令和7年1月	給付開始時期		・対象となる世帯に10万円を支給しました。 ・令和6年度新規住民税非課税化世帯 898世帯 89,800千円	・物価高騰の影響を受けやすい世帯を、重点的に支援することができました。	・国による統一的な実施要領が示されず、自治体独自の制度設計を要するため、事務量が増加しています。 ・対象者の抽出から通知の発送を経て、最終的に支給するまでの手続きの簡略化と事務の効率化が課題です。	・本事業は継続実施されませんが、今後、同様の事業を実施する際には、これまでの給付事業のノウハウを活かし、迅速で正確な支給に努めます。また、オンライン申請等による手続きの簡略化と事務の効率化を図ります。
	103083		令和6年度新規住民税非課税化世帯給付金給付事業		安曇野市物価高騰対策支援金給付事業					R6.10月	R6.7月				
1-4	3	1	1		福祉課	目的：エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため。 方法：令和6年度新規住民税均等割のみ課税化世帯に対し、10万円を支給する。	55,742,265	令和6年6月	令和7年1月	給付開始時期		・対象となる世帯に10万円を支給しました。 ・令和6年度新規住民税均等割のみ課税化世帯 553世帯 55,300千円	・物価高騰の影響を受けやすい世帯を、重点的に支援することができました。	・国による統一的な実施要領が示されず、自治体独自の制度設計を要するため、事務量が増加しています。 ・対象者の抽出から通知の発送を経て、最終的に支給するまでの手続きの簡略化と事務の効率化が課題です。	・本事業は継続実施されませんが、今後、同様の事業を実施する際には、これまでの給付事業のノウハウを活かし、迅速で正確な支給に努めます。また、オンライン申請等による手続きの簡略化と事務の効率化を図ります。
	103084		令和6年度新規住民税均等割のみ課税化世帯給付金給付事業		安曇野市物価高騰対策支援金給付事業					R6.10月	R6.7月				
1-5	3	2	1		子ども家庭支援課	目的：物価高が続く中で、低所得の方々（子育て世帯）の生活を維持する 方法：低所得世帯へ支援金を給付する	13,296,412	令和6年3月	令和6年12月	給付開始時期		・対象となる世帯に、児童1人当たり5万円を支給しました。 ・住民税が令和6年度新たに非課税又は均等割非課税となった子育て世帯 164世帯 13,000千円	・物価高騰の影響を受けやすい低所得の子育て世帯を、重点的に支援することができました。	・対象者の抽出から通知の発送を経て、最終的に支給するまでの手続きの簡略化と事務の効率化が課題です。	・本事業は継続実施されませんが、今後、同様の事業を実施する際には、これまでの給付事業のノウハウを活かし、より迅速で正確な支給の検討が必要です。また、オンライン申請等による手続きの簡略化と事務の効率化について検討が必要です。
	103497		令和6年度安曇野市物価高騰家計支援給付金（子育て世帯分）給付事業		安曇野市物価高騰対策支援金給付事業					R6.10月	R6.9月				

② ①以外の事業

番号	款	項	目	節	所管課等	事業内容 (目的・方法)	支出額 (円)	事業着手	事業完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
	詳細事業コード		詳細事業名		件名					目標	実績				
2	3	1	1		福祉課	目的：エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため。	※繰越事業 (↓上段R5金額、 下段R6金額)	令和6年2月	令和6年7月	給付開始時期		・対象となる世帯に10万円を支給しました。 ・令和5年度住民税非課税世帯 2,052世帯 205,200千円	・物価高騰の影響を受けやすい世帯を、重点的に支援することができました。	・国による統一的な実施要領が示されず、自治体独自の制度設計を要するため、事務量が増加しています。 ・対象者の抽出から通知の発送を経て、最終的に支給するまでの手続きの簡略化と事務の効率化が課題です。	・本事業は継続実施されませんが、今後、同様の事業を実施する際には、これまでの給付事業のノウハウを活かし、迅速で正確な支給に努めます。 ・また、オンライン申請等による手続きの簡略化と事務の効率化を図ります。
	【繰越前】 103081		安曇野市物価高騰対策支援金給付事業		安曇野市物価高騰対策支援金給付事業【物価高騰対策給付金】	方法：令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、10万円を支給する。	193,937,384			R6.3月	R6.3月				
	【繰越後】 190040		安曇野市物価高騰対策支援金給付事業		安曇野市物価高騰対策支援金給付事業		13,477,613								
3	3	1	1		子ども家庭支援課	目的：物価高が続く中で、低所得の方々（子育て世帯）の生活を維持する	※繰越事業 (↓上段R5金額、 下段R6金額)	令和6年2月	令和6年8月	給付開始時期		・対象となる世帯に、児童1人当たり5万円を支給しました。 ・令和5年度住民税が非課税又は均等割非課税となった子育て世帯 645世帯 52,900千円	・物価高騰の影響を受けやすい低所得の子育て世帯を、重点的に支援することができました。	・対象者の抽出から通知の発送を経て、最終的に支給するまでの手続きの簡略化と事務の効率化が課題です。	・本事業は継続実施されませんが、今後、同様の事業を実施する際には、これまでの給付事業のノウハウを活かし、より迅速で正確な支給の検討が必要です。また、オンライン申請等による手続きの簡略化と事務の効率化について検討が必要です。
	【繰越前】 103496		安曇野市物価高騰家計支援給付金(子育て世帯分)		安曇野市物価高騰家計支援給付金（子育て世帯分）給付事業【物価高騰対策給付金】	方法：低所得世帯へ支援金を給付する	252,912			R6.3月	R6.2月				
	【繰越後】 190050		安曇野市物価高騰家計支援給付金(子育て世帯分)		安曇野市物価高騰家計支援給付金（子育て世帯分）給付事業		53,449,107								
4	7	1	2		商工労政課	目的：物価高騰に対し、消費下支え等を通じた生活者支援をする	※繰越事業 ↓上段R5金額、 下段R6金額	令和5年12月	令和6年11月	プレミアム商品券販売数		1セット13,000円分商品券を10,000円で販売、プレミアム率30%	プレミアム商品券応募希望数が多いことから、販売枚数を抽選により調整しました。 50,000セットを用意し、48,470セットを販売、販売率は96.94%となりました。	・国の交付金等により実施しているため、その都度制度設計が必要となり、事務量が増加します。 ・業務委託により事業を実施しましたが、今後同様の事業を実施する場合、事務量の多さ、煩雑さを理由に、受託先の選定が困難になる可能性があります。	・本事業は継続実施されませんが、今後、同様の事業を実施する際には、オンライン申請・電子決済の導入、紙媒体との併用が可能か、など実施方法から検討が必要と想定されます。手続きの簡略化と事務の効率化について検討が必要です。
	【繰越前】 107135		プレミアム付き商品券事業		プレミアム付き商品券事業	方法：30%プレミアム付き商品券を50,000セット発行する	10,000,000			50,000セット	48,470セット				
	【繰越後】 190160		プレミアム付き商品券事業		プレミアム付き商品券事業		650,183,672								
5	7	1	2		商工労政課	目的：市内の事業者の長期的なエネルギー等の物価高騰による経済的影響の軽減	1,942,000	令和6年4月	令和7年3月	補助金を必要とする事業者等への給付率		中小企業（工業系）の付属設備（エアコン・蛍光灯）について、省エネ効率の良いものに更新するための費用補助。補助率1/2、上限額350千円	補助対象となる申請7件に対し、実績による確定額を総額1,942千円補助しました。補助金を必要とする事業者への給付率は100%となりました。	補助対象を工業系事業者（工場等）としていたため、市内の他業種事業者に対する物価高騰支援の要望に対応できていませんでした。	要綱改正を行い、令和7年度から商業系事業者も対象としました。
	107130		企業助成事業		建物附属設備設置事業補助金	方法：事業者が市内に有する工場等の設備を省エネルギー化の設備に更新する経費の一部を補助する				100	100				
6	6	1	7		農政課	目的：配合飼料価格高騰の長期化に伴う畜産農家の負担を軽減するため	1,599,776	令和6年4月	令和7年3月	畜産農家の廃業数		畜産配合飼料価格の高騰が継続していることから、畜産農家の経営継続を支援するため、農家が加入している配合飼料価格安定制度の掛金の一部（1トンあたり200円）を補助する。	・配合飼料価格の高騰により畜産農家の負担増加が継続していたが、交付金の交付により、負担軽減を図ることができた。	畜産農家が飼料価格高騰に備えて加入している「配合飼料価格安定制度」は、輸入原料価格が高い水準で推移している場合、補填割合が小さくなる。また、飼料価格は依然として高騰が続いており、畜産農家の負担増加が続く可能性が高い。	今後も畜産農家及び飼料価格の状況を注視し、国や県の支援策の実施状況を確認し、支援が必要な場合は、支援の実施を検討する。
	106560		畜産農家支援事業		配合飼料価格高騰支援事業	方法：畜産農家が加入する配合飼料価格安定制度の掛金の一部を補助する				0	0				
7	10	1	4		学校給食課	目的：食材費高騰に伴う給食費の増額を抑え、保護者（子育て世帯）の生活負担の軽減を図る	58,373,000	令和6年4月	令和7年3月	保護者から徴収する給食費の値上げ分負担額		(給食費増額分) 小学校 給食費単価 330円（280円） 基準給食費日数 200日 中学校 給食費単価 375円（330円） 基準給食日数 199日	保護者から徴収する給食費の値上げをせずに、児童にこれまでどおり栄養バランスや量を保った給食を提供することができました。	物価高騰が長期化しており、保護者の負担軽減の対策を考える必要があります。	国の補助事業等を積極的に活用し、保護者の負担を極力少なくするための支援策の検討を行う必要があります。
	110053		給食センター総務費		学校給食費物価高騰対策支援金	方法：食材費高騰に伴う増額分を市が負担する				0	0				